

## 目 次

第1	令和8年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和7年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	42
V	流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 令和8年度当初予算の状況

## I 概 要

令和8年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和7年度12月補正予算及び令和7年度2月補正予算と合わせた16か月予算として、「チャレンジと安心！豊かな未来へ「翔」け上がる福岡県」をテーマに、「人を育て、すべての人の活躍を応援する」、「産業を育て、県経済を強くする」、「人を惹きつける元気なまちをつくる」、「健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る」の4つの柱に沿って施策を展開します。

併せて、財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和8年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆3,000億2,703万円、特別会計で1兆179億1,163万円、両会計合計で3兆3,179億3,866万円と、令和7年度当初予算と比較して34億8,292万円、0.1%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,370億1,647万円と、前年度に比べ666億7,135万円、4.5%の増となっています。

### 令和8年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和8年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和7年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,537,016,467 ) 2,300,027,028	( 1,470,345,119 ) 2,187,782,708	( 66,671,348 ) 112,244,320	( 104.5 ) 105.1
特別会計	1,017,911,630	1,126,673,031	△ 108,761,401	90.3
計	3,317,938,658	3,314,455,739	3,482,919	100.1

(注) 一般会計の上段( )書は一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和8年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

令和8年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、1,122億4,432万円、5.1%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和8年度一般会計歳入予算

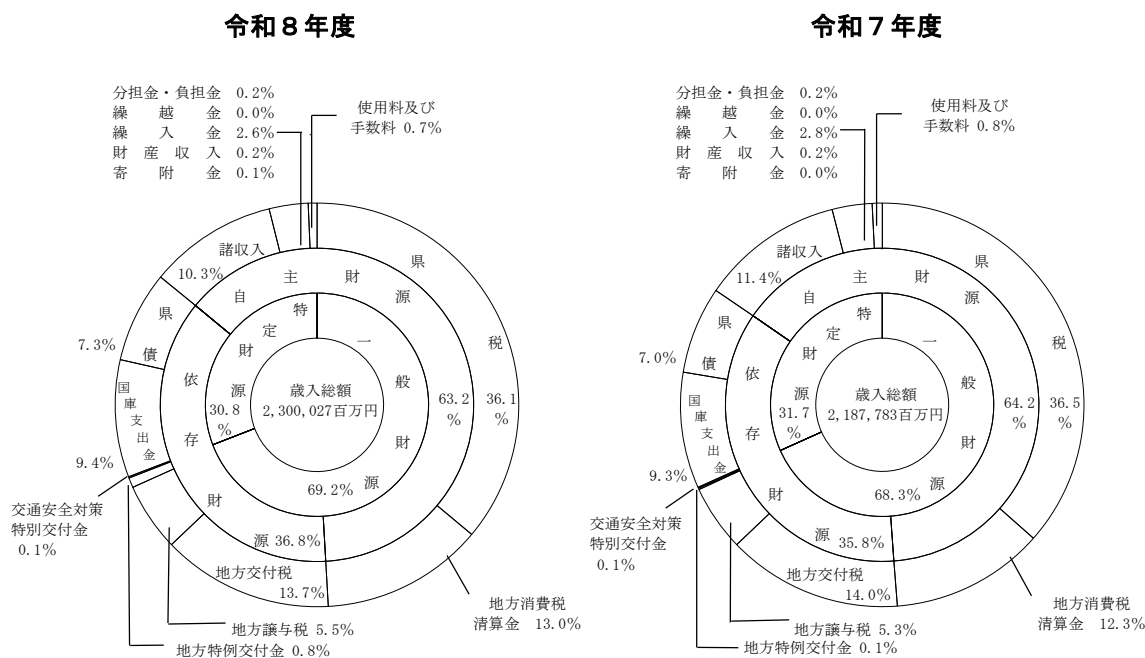
(単位：千円，%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	830,805,619	36.1	798,923,736	36.5	31,881,883	104.0
2. 地方消費税清算金	298,598,935	13.0	270,086,586	12.3	28,512,349	110.6
3. 地方譲与税	126,605,150	5.5	115,177,731	5.3	11,427,419	109.9
4. 地方特例交付金	18,194,489	0.8	2,446,426	0.1	15,748,063	743.7
5. 地方交付税	314,283,866	13.7	307,066,365	14.0	7,217,501	102.4
6. 交通安全対策特別交付金	870,606	0.1	944,131	0.1	△ 73,525	92.2
7. 分担金及び負担金	4,672,914	0.2	4,650,719	0.2	22,195	100.5
8. 使用料及び手数料	16,556,525	0.7	16,473,515	0.8	83,010	100.5

9. 国庫支出金	217,166,261	9.4	202,939,755	9.3	14,226,506	107.0
10. 財産収入	4,114,892	0.2	4,121,318	0.2	△ 6,426	99.8
11. 寄附金	1,662,764	0.1	769,978	0.0	892,786	215.9
12. 繰入金	60,781,278	2.6	60,954,134	2.8	△ 172,856	99.7
13. 繰越金	1	0.0	34,237	0.0	△ 34,236	—
14. 諸収入	236,989,228	10.3	249,231,477	11.4	△ 12,242,249	95.1
15. 県債	168,724,500	7.3	153,962,600	7.0	14,761,900	109.6
歳入合計	2,300,027,028	100.0	2,187,782,708	100.0	112,244,320	105.1

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、8,308億562万円で前年度当初予算に比べ、318億8,188万円、4.0%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、民間消費の拡大に伴う地方消費税の影響等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約833億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

#### 【主なもの】

- 子ども・子育て分野
  - ・ 保育所や放課後児童クラブの運営費支援
  - ・ 保育料無償化の実施
- 医療・介護分野
  - ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大
- 高等教育の無償化
  - ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 令和8年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	828,640,917	99.8	796,735,233	99.8	31,905,684	104.0
県 民 税	195,170,076	23.6	183,456,798	23.0	11,713,278	106.4
{ 個 人 税	172,953,258	20.8	164,805,584	20.6	8,147,674	104.9
{ 法 人 税	19,526,979	2.4	17,988,899	2.3	1,538,080	108.6
{ 利 子 割	2,689,839	0.4	662,315	0.1	2,027,524	406.1
事 業 税	216,545,819	26.1	207,044,611	25.9	9,501,208	104.6
{ 個 人 税	9,092,265	1.1	8,645,135	1.1	447,130	105.2
{ 法 人 税	207,453,554	25.0	198,399,476	24.8	9,054,078	104.6
地 方 消 費 税	308,532,213	37.1	274,130,129	34.3	34,402,084	112.5
不 動 産 取 得 税	21,739,758	2.6	19,754,340	2.5	1,985,418	110.1
県 た ば こ 税	6,607,997	0.8	6,642,105	0.8	△ 34,108	99.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,068,331	0.1	1,049,927	0.2	18,404	101.8
軽 油 引 取 税	19,069,978	2.3	36,945,467	4.6	△ 17,875,489	51.6
自 動 車 税	59,901,155	7.2	60,357,125	7.6	△ 455,970	99.2
鉦 区 税	5,340	0.0	4,951	0.0	389	107.9
旧法による税(自動車税)	250	0.0	7,349,780	0.9	△ 7,349,530	0.0
目 的 税	2,164,702	0.2	2,188,503	0.2	△ 23,801	98.9
狩 猟 税	19,040	0.0	18,628	0.0	412	102.2
産 業 廃 棄 物 税	193,582	0.0	205,560	0.0	△ 11,978	94.2
宿 泊 税	1,952,080	0.2	1,964,315	0.2	△ 12,235	99.4
合 計	830,805,619	100.0	798,923,736	100.0	31,881,883	104.0

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,985億9,894万円で前年度当初予算に比べ、285億1,235万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和8年度当初予算における法人事業税が988億4,924万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が1,226億6,533万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、1,266億515万円で前年度当初予算に比べ、114億2,742万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）の減収額と令和8年度から創設された軽油引取税や地方揮発油譲与税の当分の間税率廃止による減収額及び自動車税環境性能割の廃止による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、181億9,449万円で前年度当初予算に比べ、157億4,806万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和8年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和7年度に引き続き、一般行政経費に「地方創生推進費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税3,102億8,387万円、特別交付税40億円、計3,142億8,387万円で、前年度当初予算に比べ、72億1,750万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称です。

本年度の予算額は、2,171億6,626万円で前年度当初予算に比べ、142億2,651万円、7.0%の増となっています。その内容は、次のとおりです。

令和8年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	42,119,512	19.4	37,420,442	18.4	4,699,070	112.6
生活保護費負担金	22,813,997	10.5	21,918,610	10.8	895,387	104.1
児童保護費負担金	6,381,722	2.9	5,576,055	2.8	805,667	114.4
普通建設事業費支出金	55,455,769	25.5	56,033,659	27.6	△ 577,890	99.0
災害復旧事業費支出金	7,096,726	3.3	11,115,884	5.5	△ 4,019,158	63.8
委 託 金	4,261,219	2.0	9,970,282	4.9	△ 5,709,063	42.7
そ の 他	79,037,316	36.4	60,904,823	30.0	18,132,493	129.8
合 計	217,166,261	100.0	202,939,755	100.0	14,226,506	107.0

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他で181億3,249万円ですが、これは給食費負担軽減交付金の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、607億8,128万円で前年度当初予算に比べ、1億7,286万円の減となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金です。

本年度の予算額は、1,687億2,450万円で前年度当初予算に比べ、147億6,190万円の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 令和8年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	17,060,700	10.1	8,700,100	5.6	8,360,600	196.1
2. 保 健 債	8,385,800	5.0	5,004,600	3.2	3,381,200	167.6
3. 環 境 債	1,121,000	0.7	742,200	0.5	378,800	151.0
4. 生 活 労 働 債	6,121,800	3.6	2,696,600	1.8	3,425,200	227.0
5. 農 林 水 産 業 債	18,066,800	10.7	16,516,800	10.7	1,550,000	109.4
6. 商 工 債	22,300	0.1	110,100	0.1	△ 87,800	20.3
7. 県 土 整 備 債	72,838,400	43.1	70,241,300	45.6	2,597,100	103.7
8. 警 察 債	6,462,200	3.8	12,880,400	8.4	△ 6,418,200	50.2
9. 教 育 債	21,210,800	12.5	20,911,200	13.6	299,600	101.4
10. 災 害 復 旧 債	3,147,000	1.9	3,530,100	2.3	△ 383,100	89.1
11. 転 貸 債	952,000	0.6	791,000	0.5	161,000	120.4
12. 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	-
13. 調 整 債	13,335,700	7.9	11,838,200	7.7	1,497,500	112.6
合 計	168,724,500	100.0	153,962,600	100.0	14,761,900	109.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、総務債で、83億6,060万円の増となっています。これは、新・県立美術館整備事業債の増によるものです。

一方、減少額の大きなものは、警察債で、64億1,820万円の減となっています。これは警察庁舎等整備事業債の減によるものです。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和8年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,486,312	0.2	3,231,084	0.1	255,228	107.9
2. 総 務 費	82,908,436	3.6	76,410,208	3.5	6,498,228	108.5
3. 保 健 費	262,386,609	11.4	251,415,480	11.5	10,971,129	104.4
4. 環 境 費	5,242,021	0.2	4,696,792	0.2	545,229	111.6
5. 生 活 労 働 費	220,418,786	9.6	204,893,997	9.4	15,524,789	107.6
6. 農 林 水 産 業 費	62,190,045	2.7	59,012,267	2.7	3,177,778	105.4
7. 商 工 費	235,771,435	10.3	244,835,298	11.2	△ 9,063,863	96.3
8. 県 土 整 備 費	134,376,383	5.8	132,059,764	6.0	2,316,619	101.8
9. 警 察 費	149,322,584	6.5	149,140,580	6.8	182,004	100.1
10. 教 育 費	385,161,273	16.7	344,302,534	15.7	40,858,739	111.9
11. 災 害 復 旧 費	10,345,500	0.5	14,767,264	0.7	△ 4,421,764	70.1

12. 公 債 費	260,245,432	11.3	252,799,775	11.6	7,445,657	102.9
13. 諸 支 出 金	( 39,364,974 ) 487,972,212	21.2	( 44,488,742 ) 450,017,665	20.6	( △ 5,123,768 ) 37,954,547	108.4
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	( 1,851,419,790 ) 2,300,027,028	100.0	( 1,782,253,785 ) 2,187,782,708	100.0	( 69,166,005 ) 112,244,320	105.1

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が21.2%で最も大きく、以下教育費16.7%、保健費11.4%、公債費11.3%、商工費10.3%、生活労働費9.6%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、教育費408億5,874万円、諸支出金379億5,455万円であり、減少した主なものは、商工費90億6,386万円、災害復旧費44億2,176万円です。

増加の主なものとしては、教育費は給与費、教職員等退職手当の増、諸支出金は地方消費税清算金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、災害復旧費は耕地災害復旧費の減が挙げられます。

#### ○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	30,423,056	36.7	31,609,159	41.4	一般管理費 17,854,435 人事管理費 6,480,011 諸費 3,837,766
2. 企 画 費	7,248,549	8.7	6,507,090	8.5	企画総務費 1,950,592 広報費 554,887 情報化推進費 3,706,525 国際政策推進費 977,232
3. 徴 税 費	16,875,426	20.4	16,155,149	21.1	税務総務費 4,831,082 賦課徴収費 12,044,344
4. 市町村地域振興費	24,912,989	30.0	13,418,698	17.6	地域振興費 20,407,700
5. 選 挙 費	124,909	0.2	2,679,232	3.5	選挙管理委員会費 117,366
6. 防 災 費	1,599,154	1.9	1,407,286	1.8	防災総務費 1,170,160
7. 統 計 調 査 費	1,043,134	1.3	3,988,094	5.2	統計調査総務費 382,888 委託統計費 658,326
8. 人 事 委 員 会 費	324,404	0.4	298,040	0.4	事務局費 314,294
9. 監 査 委 員 費	356,815	0.4	347,460	0.5	事務局費 333,531
合 計	82,908,436	100.0	76,410,208	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行、医療確保対策及び精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保健費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	15,811,295	6.0	12,158,562	4.8	保健総務費 7,035,306
					保健環境研究所費 8,185,583
2. 健康対策費	10,192,464	3.9	9,543,277	3.8	健康対策総務費 2,432,095
					保健栄養費 947,926
					難病等対策費 6,059,713
3. 生活衛生費	1,974,975	0.8	1,652,469	0.7	生活衛生総務費 439,412
					食品衛生指導費 254,996
					結核感染症対策費 1,022,422
4. 医薬費	17,950,394	6.8	16,106,630	6.4	医薬総務費 540,021
					医務費 15,592,737
					保健師等指導管理費 1,536,998
5. 医療介護費	207,198,473	79.0	201,890,832	80.3	医療介護総務費 91,515,939
					国民健康保険連絡調整費 47,713,092
					介護費 67,969,442
6. 高齢者支援費	9,259,008	3.5	10,063,710	4.0	高齢在宅費 3,530,614
					高齢施設費 5,394,939
合 計	262,386,609	100.0	251,415,480	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、主な経費は、循環型社会の形成、公害対策及び廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環境費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	5,242,021	100.0	4,696,792	100.0	環境総務費 2,017,163
					環境保全費 1,461,030
					廃棄物対策費 1,112,769

○生活労働費

この経費は、福祉の充実、雇用対策等を図るための経費で、主な経費は、生活保護、障がい福祉、児童福祉、人材育成活躍推進、労働力需給の安定確保及び職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 人材育成 活躍推進費	3,569,670	1.6	3,533,256	1.7	人材活躍労働総務費 1,932,658 人材育成活躍推進費 1,637,012
2. 福祉企画費	8,309,786	3.8	5,984,653	2.9	福祉総務費 5,416,535 災害救助費 2,893,251
3. 児童家庭費	80,567,152	36.5	76,924,561	37.6	児童家庭総務費 14,679,756 児童措置費 58,184,969 児童福祉施設費 6,533,904
4. 障がい者福祉費	71,664,896	32.5	65,201,196	31.8	障がい総務費 1,861,476 障がい在宅費 13,629,625 障がい措置費 55,490,769
5. 生活保護費	34,409,864	15.6	33,039,866	16.1	生活保護総務費 3,410,655 扶助費 30,999,209
6. 社会福祉費	12,484,751	5.7	12,533,154	6.1	子ども等医療対策費 11,239,033
7. 労働企画費	918,650	0.4	838,389	0.4	労働福祉費 476,328
8. 職業訓練費	7,864,176	3.6	6,251,987	3.1	職業訓練総務費 1,465,449 職業訓練費 6,398,727
9. 失業対策費	401,437	0.2	357,369	0.2	雇用促進費 401,437
10. 労働委員会費	228,404	0.1	229,566	0.1	事務局費 162,622
合 計	220,418,786	100.0	204,893,997	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費で、主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	11,014,434	17.7	10,130,678	17.2	農林水産業総務費 5,790,398 農山漁村振興費 3,080,991
2. 農 業 費	12,283,414	19.8	12,340,064	20.9	農業総務費 4,495,174 園芸振興費 3,027,169 水田農業振興費 4,428,663

3. 畜産業費	4,117,912	6.6	2,446,469	4.1	畜産振興費	3,222,109
4. 農地費	14,924,955	24.0	14,659,365	24.9	農村整備費	13,252,136
5. 林業費	13,379,762	21.5	12,932,459	21.9	林業総務費	1,416,689
					森林整備費	2,680,234
					治山費	4,484,671
					森林環境費	3,567,626
6. 水産業費	6,469,568	10.4	6,503,232	11.0	水産業総務費	1,078,301
					水産業振興費	3,777,598
					漁港建設費	837,919
合計	62,190,045	100.0	59,012,267	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導及び先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	222,672,763	94.5	233,640,185	95.4	商業総務費	217,015,204
					商業振興費	5,450,206
2. 工鉱業費	8,823,337	3.7	7,293,787	3.0	工鉱業総務費	1,992,107
					工鉱業振興費	3,557,567
					企業立地対策費	2,005,477
3. 観光費	4,275,335	1.8	3,901,326	1.6	観光費	4,275,335
合計	235,771,435	100.0	244,835,298	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	5,001,157	3.7	4,241,896	3.2	県土整備総務費	3,043,650
					建築総務費	1,393,418
2. 道路橋りょう費	60,639,480	45.1	60,957,745	46.2	道路橋りょう総務費	5,097,607
					道路維持費	7,289,386
					道路新設改良費	42,096,152
					橋りょう維持費	4,818,652
					橋りょう新設改良費	1,337,683

3. 河川海岸費	37,615,683	28.0	37,039,698	28.0	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,814,267 24,898,687 6,814,792 1,046,108
4. 港湾費	4,257,576	3.2	4,422,110	3.4	港湾建設費	3,450,529
5. 都市計画費	17,255,414	12.8	16,685,553	12.6	都市計画総務費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	3,098,908 7,206,055 4,155,754 2,236,424
6. 住宅費	6,575,861	4.9	5,883,641	4.5	住宅建設費	6,250,888
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	2,805,137	2.1	2,551,421	1.9	県営埠頭施設整備運営事業費	2,805,137
8. 水資源対策費	226,075	0.2	277,700	0.2	水資源開発促進費	226,075
合計	134,376,383	100.0	132,059,764	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**警察費の内容**

(単位：千円，%)

区分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	145,098,855	97.2	145,514,512	97.6	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費	129,427,127 2,087,412 11,152,555 2,372,703
2. 警察活動費	4,223,729	2.8	3,626,068	2.4	一般警察活動費 刑事警察費 交通指導取締費	2,109,990 1,265,259 848,480
合計	149,322,584	100.0	149,140,580	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費で、主な経費は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興や放課後対策を進めるための補助金等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	42,915,215	11.1	41,152,872	11.9	事務局費 3,542,739 教職員人事費 20,576,875 教育振興費 18,128,446 福利厚生費 378,075 教育センター費 240,376
2. 小学校費	89,465,950	23.2	84,578,941	24.6	教職員費 89,465,950
3. 中学校費	52,276,508	13.6	48,974,431	14.2	教職員費 52,239,606
4. 高等学校費	74,054,552	19.2	68,462,511	19.9	高等学校総務費 51,401,630 全日制高等学校管理費 4,630,005 学校建設費 17,116,250
5. 特別支援学校費	26,850,967	7.0	27,753,237	8.1	特別支援学校費 21,355,873 教育振興費 2,964,483
6. 社会教育費	4,675,753	1.2	4,660,913	1.4	社会教育総務費 2,565,902 社会教育施設費 664,194 文化財保護費 589,606
7. 保健体育費	18,542,479	4.8	2,700,993	0.8	保健体育総務費 16,390,365 体育振興費 544,641 体育施設費 1,607,473
8. 大学費	5,687,830	1.5	5,932,860	1.7	女子大学費 1,612,615 歯科大学費 1,944,123 県立大学費 2,103,263
9. 私立学校費	70,256,209	18.3	59,716,530	17.3	私立学校振興対策費 70,246,012
10. 青少年費	435,810	0.1	369,246	0.1	青少年育成費 435,810
合 計	385,161,273	100.0	344,302,534	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	5,037,555	48.7	8,774,041	59.4	耕地災害復旧費 4,014,894
2. 土木施設 災害復旧費	5,242,011	50.7	5,993,223	40.6	河川等災害復旧費 4,672,005
3. 庁舎等 災害復旧費	65,934	0.6	—	—	庁舎等災害復旧費 65,934
合 計	10,345,500	100.0	14,767,264	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金 5 億 2,706 万円、市町村に対する利子割交付金 15 億 4,705 万円、市町村に対する配当割交付金 53 億 4,289 万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金 90 億 2,017 万円、市町村に対する法人事業税交付金 156 億 2,248 万円、都道府県の地方消費税清算金 2,931 億 3,818 万円、市町村に対する地方消費税交付金 1,554 億 6,906 万円、ゴルフ場利用税交付金 7 億 4,805 万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金 65 億 2,952 万円、市町村に対する環境性能割交付金 2,775 万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

**令和 8 年度一般会計歳出予算性質別内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	429,115,011	18.7	397,873,481	18.2	31,241,530	107.9
2. 物 件 費	67,486,471	2.9	60,574,969	2.8	6,911,502	111.4
3. 維 持 補 修 費	4,620,041	0.2	4,210,510	0.2	409,531	109.7
4. 扶 助 費	62,424,448	2.7	59,945,521	2.7	2,478,927	104.1
5. 補 助 費 等	976,687,091	42.5	909,186,751	41.6	67,500,340	107.4
6. 投 資 的 経 費	232,727,410	10.0	228,125,820	10.4	4,601,590	102.0
(イ) 普通建設事業費	222,382,642	9.6	213,359,326	9.7	9,023,316	104.2
(ロ) 災害復旧事業費	10,344,768	0.4	14,766,494	0.7	△ 4,421,726	70.1
7. 公 債 費	259,986,529	11.3	252,359,840	11.5	7,626,689	103.0
8. 投 資 及 び 出 資 金	1,911,504	0.1	340,956	0.0	1,570,548	560.6
9. 積 立 金	15,293,891	0.7	14,258,061	0.7	1,035,830	107.3
10. 貸 付 金	215,744,823	9.4	227,426,399	10.4	△ 11,681,576	94.9
11. 繰 出 金	33,829,809	1.5	33,280,400	1.5	549,409	101.7
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,300,027,028	100.0	2,187,782,708	100.0	112,244,320	105.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、給与改定に伴う給与費の増、定年引上げに伴う退職手当の増等により 312 億 4,153 万円の増となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金の増等により 675 億 34 万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で 8 億 940 万円の減、県単独公共事業費で 98 億 3,271 万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金及び利子の増により、76 億 2,669 万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

令和8年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 令和8年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和8年度(A)	令和7年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	451,898	411,141	40,757
公 債 管 理	539,905,788	659,756,773	△ 119,850,985
市 町 村 振 興 基 金	54,137	34,210	19,927
国 民 健 康 保 険	450,946,125	445,570,016	5,376,109
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	252,831	265,906	△ 13,075
災 害 救 助 基 金	14,429	7,510	6,919
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	8,589	17,499	△ 8,910
県 営 林 造 成 事 業	308,125	308,854	△ 729
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	30,779	33,623	△ 2,844
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	72,129	98,416	△ 26,287
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	353,676	375,750	△ 22,074
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5,415	2,721	2,694
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	18,641,534	12,920,291	5,721,243
住 宅 管 理	6,866,175	6,870,321	△ 4,146
合 計	1,017,911,630	1,126,673,031	△ 108,761,401